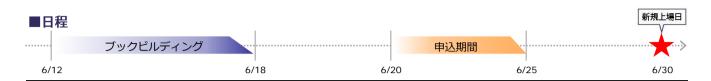


# IPO銘柄

# レント (372A・スタンダード)

コード 投資単位 公開株式数 仮条件(上限PER) 主幹事証券

372A 100株 公募: 50.00万株 4,270円~4,330円 みずほ証券
売出: 34.40万株(OA12.66万株) (6.0倍)



# 産業機械、建設機械、産業車両のレンタル事業を展開

## ■事業内容

産業機械、建設機械、産業車両のレンタル事業を展開。約6,000種、50万台超のレンタル資産を取り揃え、日本国内に64カ所の営業所、アジア3カ国に拠点を持ち、総合レンタルサービスを展開している。レンタルが普及している建設工事全般、製造業・運輸業・サービス業など様々な業界のレンタルニーズに対応すべく、ダンプカー・トラックなどの車両、高所作業車や高所作業機、掘削機や道路舗装機械、クレーン・フォークリフトなどの揚重運搬機械、発電機・コンプレッサーなどの大型機械を展開。集塵機などの環境商品、各種工具類、電設・測量機材、資材類まで準広域大手レンタル会社としての事業規模を活かし、豊富なレンタル資産を取り揃えている。レンタル事業の単一セグメント。

## ■特徴

一般的な土木・建築工事現場向けレンタルに加え、産機分野にも注力している点が特徴。各種製造業や物流業、公共・民間の各種プラント業など、レンタルが普及していない業界にも注力することで、バランスの良い顧客構成を構築。また、バッテリー再生サービスや教習サービスなどを行う、レンタルに付随した「バリュープラスサービス」も提供している。

## アナリストコメント

## ■定量分析

25年5月期の連結経常利益は前期比19.8%増の33億5,000万円を計画する。関東・中部・近畿を中心とした大都市部、中核都市部で顧客の開拓、深耕に努めた効果で収益は順調に拡大している。

### ■定性分析

産機分野にも注力していること、レンタルに付随した「バリュープラスサービス」などが強みで、収益力は高い。ただ、類似上場企業は低PERばかりで、株式市場で成長性などは評価されておらず、人気化は期待しにくい。

### ■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は40億円程度。荷もたれ感のある規模だが、収益規模も大きく、個人投資家以外の買いも見込まれ、需給面に特段の不安はない。ベンチャーキャピタルの保有分のほとんどは売出しで放出される。 (小泉 健太)

## ■類似企業

レント(372A・スタンダード)	予想PER 6.0倍 (仮条件上限)
南陽(7417・スタンダード)	予想PER 8.0倍
ニシオホールディングス(9699・プライム)	予想PER 9.3倍

## ■引受証券

みずほ証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、 静銀ティーエム証券、丸三証券、SBI証券、楽天証券

レント(372A・スタンダード)

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
23年5月期(実績)	40,650	_	2,459	_	1,764	_	560.8	70.00
24年5月期(実績)	43,690	7.5	2,795	13.7	2,073	17.6	674.2	80.00
25年5月期(会社予想)	48,840	11.8	3,350	19.8	2,240	8.0	717.5	180.00
'							※23年5月	期より連結決算

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
23年5月期	3,259,400	44,974	10,313	1,401	3,345.1	22.8	18.3
24年5月期	3,259,400	51,296	12,665	1,401	3,967.4	23.8	18.5

## 大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	双日(株)	387,000	11.92
2	ヤンマー建機(株)	279,800	8.62
3	レント社員持株会	196,600	6.06
4	ユアサ商事(株)	194,000	5.98
5	(株)AIRMAN	168,000	5.17
6	丸紅(株)	160,000	4.93
7	コベルコ建機(株)	158,000	4.87
8	(株)アイチコーポレーション	146,000	4.50
9	静岡キャピタル8号投資事業 有限責任組合	110,000	3.39
10	レンテック大敬(株)	100,000	3.08

## 経営陣

役職	氏名
代表取締役 社長執行役員	岡田 朗
取締役 専務執行役員 営業本部·商品本部·機械管理本部 管掌	鷲巣 寿昭
取締役 専務執行役員 管理本部管掌	岡田 和久
取締役 常務執行役員 商品本部長	長谷川 文明
社外取締役	菅野 健一
社外取締役 監査等委員(常勤)	坪井 孝男
社外取締役 監査等委員	杉原 賢一
社外取締役 監査等委員	木村 絵美



# ウエルスアドバイザーIPOレポートの読み方

# 特徵

ウエルスアドバイザーIPO(※1)レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング(※2)が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウエルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO 日程のほか、ウエルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO (Initial Public Offering) :新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング:引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

# ■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

#### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

## ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と 今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務 安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。



# 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様で自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

# 手数料およびリスク等について

## 国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります(手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により 異なることから記載しておりません)。詳しくは、SBI 証券WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

## 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

## 留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項(利益相反関係等)についてはSBI証券WEBサイト(http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690\_kaiji.html)をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター(0120-104-214(携帯電話・PHSからは03-5562-7530))までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等:株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般計団法人第二種金融商品取引業協会